

令和7年度第1回横須賀市自殺対策推進協議会会議録

- ・ 日 時：令和7年6月27日（金）15時～16時30分
- ・ 場 所：横須賀市保健所第1研修室
- ・ 出席者：石渡崇紘、大滝紀宏、奥原孝幸、河野伸子、岸田晃治（代理）、
君島富美江、木村芳枝、金野幸恵、金春彦、鈴木祐之、武内覇樹、
玉井秀直、土田賢一、中島直行、中島日向、西ヶ谷純子、藤尾聡允、松岡学、吉田
雄二、米澤祐二（敬称略、五十音順）
欠席 2名

- ・ 事務局：民生局健康部長 ： 夏目久也
民生局健康部 保健所保健予防課長 ： 小菅俊彦
民生局健康部 保健所保健予防課主査 ： 大内泰之
民生局健康部 保健所保健予防課担当者 ： 高田淳、鍛治美和子

1 開会

- ・ 傍聴4名の報告
- ・ 健康部長より挨拶
- ・ 構成員からの自己紹介
- ・ 座長、副座長の選任

君島構成員より座長として大滝構成員を推薦。大滝構成員承諾、他構成員より異議なし。

大滝座長より副座長として奥原構成員を指名。奥原構成員承諾、他構成員より異議なし。

- ・ 選任された大滝座長、奥原副座長より挨拶

2 議事（議事進行：大滝座長）

- （1）令和6年の自殺者・自殺未遂者の状況
- （2）横須賀市第2次自殺対策計画の進捗状況について
- （3）若者の自殺対策について

大滝座長 ： 議事（1）について事務局から説明をお願いしたい。

事務局 ： ○議事（1）について事務局から説明

大滝座長 ： 意見質問があればお願いしたい。

石渡構成員：服毒とは、具体的にどういうものを指すのか。

事務局 ： 過量服薬（OD）を含め人体にとって毒になるというものを服毒として解釈している。

大滝座長：向精神薬と一般市販薬、印象としてはどちらが多いか。

事務局：保健所で関わるケースでは、印象ではあるが半々といった感じである。処方薬でも貯めておいて、一気に飲んでしまうというケースもある。

大滝座長：一般薬でもリスクは高いのか、薬剤師である中島構成員いかがでしょうか。

中島日向構成員：ニュース等でも東京の方で若い方が一般市販薬を自殺目的だけでなく気分を上げるためにODしてしまう状況が度々報じられている。処方薬では適量が処方されるが、一般薬についてはドラッグストア等で、一度の購入時には量の制限や指導はあるものの購入に制限がないため、簡単に手に入れることができってしまうのが現状である。

大滝座長：特定の場所で特定の薬を飲むということが、その場でも流行っているし、SNSでも情報を得られてしまうというのが現状であると聞いている。動機は様々であると思うが、現実的な危険はどうか減らしていきたいところである。

それではハローワーク横須賀の現状について、木村構成員から説明をお願いしたい。

木村構成員：○配付資料を用いて説明

ハローワーク横須賀の管轄は三浦市と追浜等、一部北部を除く市内全域。特色は、地元での就職を希望している人が多い、求職者の年齢層が高い、就職した方の1/3が65歳以上でシニア層が活躍している。求人倍率は0.7倍であるが、県・全国と比べ低い。職種によって倍率は大きく異なる。

大滝座長：横須賀市では人口減少もあり、業種も減っているため、現状は厳しいと感じる。

それでは、議事(2)横須賀市自殺対策計画の進捗状況について事務局から説明をお願いしたい。

事務局：○議事(2)について、配付資料を用いて説明

大滝座長：新たな取り組みを行っている横須賀こころの電話からご説明をお願いしたい。

中島直行構成員：横須賀こころの電話のボランティアに向けた研修を一般市民を巻き込んだ研修と兼ねて実施した。コロナ禍で5年間開催できなかったが、令和5年度から再開している。昨年度は発達障害をテーマに行ったが、関心ある方が多く、予定していたよりも多くの方の参加があった。こころの電話にも統合失調症やうつ病に該当しない方がかけてくることや、発達障害と思われる方も増えてきているので、こういった研修の機会を作ることは大切だと感じている。今年度も3月に開催する予定である。

大滝座長：精神科クリニックでも発達障害や適応障害と診断される人が目立ってきている。その方のパーソナリティの問題や環境の問題もあるので、個性や特性があっても社会に適用できるように、周囲の理解が必要であると感じている。

それでは議事(3)若者の自殺についてに移りたい。

全体の自殺者数は減少傾向にある一方で、若者の自殺は増加している。

事務局の説明後、皆さんの意見を聞きたい。

事務局：○議事(3)について、配付資料を用いて説明。

保健所・こども家庭支援課・支援教育課の3課連携について説明。

大滝座長：子供の自殺が非常に増えているという状況があり自殺対策基本法が改正された。昨年亡くなった529人の内訳をみると中高生の女性が多い。横須賀市でも20歳代の若者が増加しており、なんとかしなければならない。国の方針として、厚生労働省と文部科学省だけでなく、こども家庭庁が一体となり、地域の行政も中心となって対策していくことが求められている。このことを踏まえて、どうしたら若者の自殺を減らすことができるだろうか。

まずは小中学校の校長先生から現状や所感についてお話いただきたい。

金野構成員：小学校の校長をしているが、学校の中には不登校であったり、学校に来て教室に入るのがつらいという子がおり、何がつらいのか理解が難しいケースもある。そういった子は別室で指導したり、担任が家庭訪問をしたりしているが、それでも来れない子もいる。学校で人とのコミュニケーションの取り方等を教えたりはするが、小学校は11歳までなので、そういう子たちが今後どうやって中学・高校に行き、社会に出ていくのだろうか、将来が心配である。そういう子たちに指導ができるようにしっかり勉強し、この協議会で得た知恵を学校に還していきたい。

大滝座長：非常に重要な視点で小学校中学校ともに不登校の子たちはすごく増えている。学校に行けることで勉強ができ、人間関係が得られ、安心感も得ることができるので、行けない子を減らしていければと思うが、不登校の原因は非常に複雑で多因子であり、解決が困難である。

それでは中学校長の西ヶ谷構成員からお願いしたい。

西ヶ谷構成員：自殺や自殺未遂が増えているのかという点では実感してはいないが、「死にたい」という言葉を聞くことが増えている実感はある。よく慣用句で「死ぬほど頑張った」「死ぬかと思った」と使うことがあるが、「とても」というようなニュアンスで、「死にたいくらいつらい、苦しい」という意味で使っていることが多いのではないかと感じる。また「死にたいくらいつらい」となったときに、SNS等で身近に本当の死に繋がっていく道や情報があったりするので、機せずしてそういうところに入り込んでしまうことがあるのかもしれないと想像できる。本当はもっと話をして自分のつらさを伝えて欲しい、聞き出していきたいと思うが、まだ成熟していなかったり、そういう言葉を持ち合わせていないということもあり、学校が育てていかなければならないと思う。不登校の話が出たが、学校に行かないということで、自分の安心を得ている子もいるので、不登校がいきなり自殺に繋がっていくわけではないと思う。いじめも学校取り組んでいかなければならない課題ではあるが、いじめが必ずしも自殺につながるわけではないとも思っている。そういったいろいろなトラブルを回避したりトラブルを乗り越えていく力が弱くなってきているんじゃないかなと、感じるところである。言葉を使いながら回避していくとか、乗り越えていく力を学校でつけていきたい。

大滝座長：異なる立場で、警察の方から意見やアドバイスをお願いしたい。

金構成員：警察は昔の対応からだいぶ変わってきており、事件や事故でなければ関係ないということではなく、様々な通報で取り扱いのあったケースは保護や行政につないだりしている。

警察と学校で「学校警察連絡協議会」という組織を作っており、先日協議会の講義で「包括的性教育」というものを学んだ。これまでの性教育は、例えば受精のことについては理科で、二次性徴については保健体育で、家庭や役割の部分については家庭科でなどと別々に学んでいた。そういったものを全て含めたものが包括的性教育で、単に望まない妊娠を防ごうとかそういったことではなく、そういったものも含めてまず、自分自身の心と身体大切に、同様に他者も大切に、そういったことを教育していく分野とのことである。今後学校単位で教育が進められていけば、さらに保護者や先生、さらには行政等関係団体でも、そういった学びの場が増えれば、自殺対策に効果があるのではないかと感じた。

大滝座長：それでは市民公募の石渡構成員からご意見をお願いしたい。

石渡構成員：「包括的性教育」の話を聞いて、自殺をした高校生の頃の友人のことをふと思い出した。その友人に「自分たちはなんのために生まれてきたと思う」と聞かれその友人は「親の快樂の結果生まれてきたただけだ」と話していたことがある。偏った考え方からそう感じていたのではないかと思うが、包括的性教育のような教育があれば、何か違ったのではないかと思った。自殺に傾く人には本人しかわからない苦しみがあるのではと感じており、看護師として医療に携わっているが、それ以外の視点も広げていきたいと感じた。

大滝座長：それでは武内構成員からお願いしたい。

武内構成員：学校ごとにスクールカウンセラーは配置していると思うが、困っている本人から声を出しづらく、受動的になっているところがあると思う。声を上げるのを待つのではなく、できれば先生や支援する側が変化に気づき、声を掛けてほしいと感じた。自分が通っていた小学校では、全員がスクールカウンセラーと一対一で話す機会があり、大事な話だけでなく、なんでもないような話をするこゝもあつたが、話すことで心が軽くなった。大きい学校では全員がカウンセラーと話をするのは難しいと思うが、困っていそうな人を優先的にカウンセラーにつなげる等してもらえたらいいのではと感じた。

西ヶ谷構成員：武内構成員の話はそのとおりであり、聞ける体制を作ることはすごく大事なことだと思う。本校では今年度から中学1年生全員がカウンセラーと面談する機会を設けた。健康診断の後に、挨拶を兼ねて1分程度ではあるが全員と面談したが、生徒からもスクールカウンセラーからも、非常に良かったと聞いている。夏休み明け等切りのいいところで2・3年生もやっていきたいと思っている。本校が初の取り組みかと思っていたが、市内他校でも行っているところはあるようである。

大滝座長：現在スクールカウンセラーの配置はどうなっているか。

西ヶ谷構成員：全校に配置されている。本校は2人配置されているので、週2日対応している。小学校と同じカウンセラーが配置されているので、連携している。

金野構成員：小学校は中学校に配置されているカウンセラーが月2回来ている。

大滝座長：人件費等様々な問題があるので難しいとは思いますが、全校毎日配置してもらいたいところである。スクールカウンセラーやソーシャルワーカーに丸投げするわけではなく、一緒に子どもを支えられるような体制があればと思う。

それでは、弁護士会の松岡構成員からお願いしたい。

松岡構成員：直接自殺に関する相談や依頼を受けた経験はないが、弁護士会が行っている「子どもお悩みダイヤル」という無料の電話相談では学校でのトラブルについて相談を受けることが多い。話を聞いていると、先生方は様々なトラブルに対応しなければならないのだなと感じ、学校に余裕がなかなかないのは大きな問題なのではと思う。個人的なことであるが、知人を自殺で亡くしたことがあり、支援者から声を掛けられる環境があれば状況が違ったのではないかと思う経験がある。

大滝座長：共済病院で未遂者支援に携わっている河野構成員からお願いしたい。

河野構成員：共済病院では自殺対策として、自殺未遂で救急搬送された方に横須賀市の事業の説明をし、支援につないでいる。若者の自殺が増えているとは言え、当院で関わる方がすごく多いわけではないため一言には言えないが、多様な背景を持っている。個人情報保護との関連で保護者や学校との情報共有や連携の難しさを感じている。年度で先生や環境が変ると、適応が難しくなることもあるようだ。自殺対策基本法の改定の内容を見て、学校の先生たちの負担が大きいだらうと感じており、数や数値で表せない大変さがある中で、支援者をどう支援していくのが大切である。

大滝座長：学校外の相談窓口として保健所や行政につないでもらいたい。それでは奥原副座長からお願いしたい。

奥原副座長：本協議会に小・中学校の校長が構成員としているので、高校の先生もこの協議会にいるとい良いのではと感じた。私は大学の教員なので小中学生とは関わり方が違ってくるが、私の大学では、必ず前・後期で面談する等、学生と話す機会を作っている。また、専門職を養成している学校なので、臨床実習が必ずあり、学生にとっては大きなハードルとなっている。恐らく小学校中学校でも社会に出て、世界が広がっていくというときにもものすごい不安を感じたり、そこに適応できないということで、自己卑下のようなものを感じることがあるのではないかと思う。作業療法士になりたいという思いがあって受験を経て入学した大学生でも、実習生という立場ではあるが、社会に出て、現場で一人前な動きを求められるということに不安を感じるようである。私どもの専攻では指導担当を決めているが、それ以外の窓口として誰でも相談できるホットラインを設置している。

私の子供も今小学生だが、学校に行けなかった時期があった。今も付き添って登校しているが、親として行ってくれと安心する気持ちもある。こういう仕事をしているので「別に行かなくていいんだよ」というようなことは口では言うが、行ってくれないのはすごく困る。葛藤は親にも本人にもあるし、学校の教員にもあるのだなと感じた。本人

が安心して話し、少しでも不安を減らすことができる機会・場を作ること、支援者が一人で抱えず連携しながら支えていくことが必要だと思うが、難しさを感じている。

金野構成員：自殺に直接繋がるかどうか分からないが、子どもを健全に育てていくのに、学校も色々な方法で連携をしながら育てていくが、家庭に課題（経済的に厳しい、愛情をもってはぐくんであげられない、発達障害がある、母一人で頑張っている等）がある場合も多い。学校では保護者の教育はできないので、家庭を支援してほしいとつなぐことができる窓口があるといいと思う。学校だけではできないこともたくさんある。

大滝座長：自殺をする直前に SOS を出すとかそういった話の前に、安心して子どもを育てる環境を整えることも大人の仕事である。児童相談所で仕事をしたこともあるが、虐待をしてしまう親をみると親自身が生活に追われていたり、孤立や貧困、メンタルが不安定等問題を抱えている。昔は地域のなかで近所の人が声を掛けたり、クラブ等で人と接する機会があったが、今は家庭と学校しかない場合も多く、行き詰ったときに声をだせる場がない。スクールカウンセラーが毎日配置されたらと言ったが、スクールカウンセラーに限らず、教科や担任から離れたフリーに話せる人がいたらと思う。

不登校については一概によくないことではなく、学校に行くことによって安心する部分があるが、行くことが子どもにとって責められるようなケースもある。子どもの状況や性格、親の状況等すべて考えたうえでケースバイケースで対応をするべきであるが、その対応をするには学校は忙しすぎて無理があると感じる。

以前この協議会で、京浜急行の県立大学駅にホームドアを設置してほしいと要望を出したところ、社長から返事があり、要望書の影響があったかどうかは不明であるが、その後徐々に、市内駅のホームドアの設置が進んでいる。何か自殺者を減らすための提案や提言をするような会議にしていきたいという気持ちがある。

他に何か意見等があればお願いしたい。

君島構成員：学校の先生から家庭への支援について話があったが、民生委員のささえあい協議会で先日、不登校の研修をした。その研修は「北風と太陽」という副題で、「義務教育というのは子供に教育をさせる義務があるが、子供が教育を受ける義務ではない」というところから始まった。今は多様性が認められる時代となっており、学校の枠に無理にはめることは時代に則していないという話もあった。

その研修終了後には一般の方を呼び、車座で若い方と話をした。その中では母が子どもの気持ちに沿って自由にさせてあげたいと思っても、夫が「お前の教育がいけないんだ」と責められるといった話や、子どもが学校に行けなかったときに仕事を休んでいますかといった切実な話を聞いた。子育てサロンをやっているが、夫が家庭の手伝いや子供の面倒を見てくれないという悩みはよく耳にする。会社の方でそういった教育や研修をしてもらえたらと感じた。

大滝座長：育児休暇を男性も取れるようになってきたが、会社ではその分他の人に負担がかかるので、好感を持って受け入れられてないという現状がある。役所が中心にそういうモデルは作っていくべきである。子供たちを支えると同時に、子供たちを巡る人たちや支援者

を支えていたり、困ってる人を助けるだけでなく、生きやすい街をつくることで自殺が減っていくようにしていけたらと思う。

藤尾構成員いかがでしょうか。

藤尾構成員：話を聞いて連携が大切だと感じた。遺族の話は表に出せないのも一部設定を変えて話をするが、12歳の女の子を亡くした両親が、スクールカウンセラーに相談したかったが、担任の先生経由で申し込まなければならず、先生との関係が破綻していたためたどり着けなかったという例があった。また、会える段取りは組んでいたが、間に合わなかったという例がある。子どもは悩んでから自殺企図・実行するまでが早いのですぐに対応しなければならないと感じた。

昔と比べ結婚・出産の年齢があがって、両親が職場で役職を持っている家庭が多くなっている。家庭で両親が子どもの状態をよく見ることができず、子供自身もうつ状態というのがわからないため、気づけないということもあると感じる。

大滝座長：どういうふうに対応していったらいいか。

藤尾構成員：例えばゲートキーパー研修に参加して知識を付けるなど、親に関心を持ってもらえたらと思う。親は自分の子がうつだと思わなかったりもするので、知識を付けることは大切である。

大滝座長：父は忙しくそういった研修に参加が難しいと思うので会社の中や、学校で義務化するようなことがないと厳しいかもしれない。

君島構成員：不登校の子の居場所が様々あるということを知った母から、そういった場所があるならもっと早く教えてほしかったという言葉があった。入学式はみんなが参加するからそういった場所で教えてもらえたらといった話も上がった。

中島構成員：入学式はお祝いの行事ではあるが、そういった情報の提供もあったらいいと思う。

大滝座長：学校ではそういう話を入学時にされているのか。

西ヶ谷構成員：中学校では入学前の説明会を2月初めに行っている。そこで学校生活についての案内や困ったときの相談方法について説明している。

金野構成員：小学校でも子どもに不安があったときには校長面談をする等説明しているが、学校が案内しても保護者に問題意識がないケースもある。希望しなければ、無理やりこちらがセッティングするわけにいかないのも、年に2回の個人面談の機会に担任から「子どもが勉強しにくいようなのでカウンセラーに相談しては」と道筋をつけたりしている。子どもたちの困り感に対し、子どもが相談できるようにということは学校では取り組めるが、保護者に対してというのは難しいので、保護者を助けるようなシステムがあればと思う。

大滝座長：学校ではオリエンテーションで案内をしていますが、聞く気のない人にはなかなか届かない。引き続き困っている方に寄り添いながら支援していくことが必要だろう。今日はこれで閉会するが、今日の会議で様々な意見を踏まえて、次回は何らかの形で提言するなど検討していきたい。

3 その他

自殺予防週間の取り組みについて

- ・9月の、10月の世界メンタルヘルスデーに合わせて本庁舎をライトアップする。
- ・9月3日に街頭キャンペーン実施予定。
- ・メッセージツリーを作成し、本庁舎に掲示する。

以上